

平成7年
8月10日

第83号

発行 守 谷 町 議 会
編集 守 谷 町 議 会 事 務 局
TEL (0297) 45-1111(内532)
茨城県北相馬郡守谷町
大字大柏950-1

もりやまち 議会だより

も く じ

- ①ページ 議決内容
- ②ページ } 一般質問
- ③ページ }
- ④ページ 意見書ほか



水あそびが大好き(土塔中央保育所)

もりやまの里 設置条例など可決

平成七年第二回定例会が、去る六月六日から十四日まで、九日間の会期で開かれました。
今回の定例会には、町長提出議案五件と議員提出議案二件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

第二回定例会

議決内容

●報告

- 平成六年度守谷町土地開発公社決算について
- 平成七年度守谷町土地開発公社予算等について

●人権擁護委員候補者の推薦

- 石塚勝一氏(守谷町大字鈴塚一八八番地 六十一歳 再)

●条例制定

- もりやまの里設置及び管理に関する条例の制定
本年三月三十一日付けで廃校となった旧大井沢小学校を社会教育施設として利用するため、管理運営に必要な条例を制定するもの。

●条例改正

- 守谷町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

- 消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部を改正する政令が公布施行されたことに伴い、守谷町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正するもの。
- 守谷町国民健康保険条例

●の一部を改正する条例

- 平成七年五月十九日結核予防法の一部を改正する法律及び精神保健法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、守谷町国民健康保険条例の一部を改正するもの。

●補正予算

- 一般会計補正予算(第一号)

歳入歳出それぞれ二億二千七百八十八万一千円を増額補正及び債務負担行為の補正。
歳入の主なものは、繰入金で財政調整基金繰入金、常磐新線対策基金繰入金の増額補正。
歳出の主なものは、節電システム導入に伴う経費、駅前整備事業費の常磐新線対策事業に係る、用地取得費及び家屋補償費の増額補正。

- 公共下水道事業特別会計補正予算(第一号)
歳入歳出それぞれ七千万円の増額補正。
浄化センター増設工事の国庫補助金が増額されたことによる補正。

臨時会

去る四月二十六日に開かれた第三回臨時会の議決内容をお知らせします。

●専決処分事項の承認

- 守谷町税条例の一部を改正する条例について
改正の主な内容は、阪神・淡路大震災の被災者の負担の軽減を図る観点から、被災により受けた資産の損害金額が平成六年分の損失に該当し、平成七年度以降の個人住民税の雑損控除及び雑損控除の特例を平成七年度から適用するもの。

●守谷町税条例の一部を改正する条例について

パブル崩壊後の景気低迷、地下の下落等の社会経済情勢にかんがみ、固定資産税及び都市計画税について臨時の課税標準の特例措置を設けるとともに長期譲渡所得に係る個人住民税の税率の見直し等の改正。

○守谷町都市計画税条例の

一部を改正する条例について
景気の低迷及び地価の下落等の社会経済情勢にかんがみ、固定資産税と同様に都市計画税についても臨時的な課税標準に特例措置が設けられたことによる改正。

●報告

- 平成六年度守谷町一般会計繰越明許費について
- 平成六年度守谷町公共下水道事業特別会計繰越明許について
- 平成六年度守谷町水道事業会計予算の繰越について

●守谷町教育委員会委員の任命同意

- 大久保園治氏(守谷町大字板戸井一四五一番地の一新)

●条例改正

- 守谷町税条例の一部を改正する条例

阪神・淡路大震災により滅失・損壊した家屋焼却資産の所有者等がこれに代わる家屋・償却資産を平成十年一月一日までに取得した場合、一定の範囲内において固定資産税及び都市計画税等の二分の一を三年度間減額するもの。

●現を求める請願

- 西根切地区崖地整備に関する請願

- 「株ノグチ多目的グラウンド造成工事」に関しての住民説明会継続」の陳情

●継続審査

○コメの輸入自由化をやめさせるため、WTO協定改正の提起を政府に要請する議会決議を求める請願

●継続審査とされていたもの

- 不採択
○守谷焼を町事業とするための請願

第2回定例会 請願・陳情

- 今定例会に提出されたもの
○採択
○町営・公営墓地の早期実

一般質問(要旨)

第二回定例会における一般質問は、去る六月十二日、十三日の二日間にわたって行われました。質問には五名が登壇し、二十三項目にわたって活発な質問が行われました。以下、その要旨を報告いたします。

新線開通に伴い商業振興を

大久保 進 議員

大久保(進)議員 常磐新線の開通に向け、大型・中型店の出店がさらに増えることが予想されるが、既存の町内商業をどのように振興していくつもりか。

防犯灯の設置を

生活経済部長 商工会と協力して指導していきたい。

大久保(進)議員 北守谷板戸井線の日本火災研修センターからパチンコアトムの区間付近では、今年だけで既に三回ほど痴漢が出たという。防犯灯の設置をお願いしているが、防犯灯の設置場所の借用等について打合せをしているが、合意に達すれば設置したいと考えている。

大久保(進)議員 新線開通に向け、町内業者のリーダースhipを取ってもらう体制づくりをする必要があると思うがどうか。

公害防止を望む

大久保(進)議員 もりや工業団地内に誘致した企業から発生している騒音や悪臭については騒音と同時に問題になっているが、防音や防臭対策の経過について伺いたい。また人体への影響についてはどうか。

大久保(進)議員 平成五年七月八日に行った検査では騒音レベルについては基準以下であり、水についても人



防犯灯の早期設置を(新守谷駅前通り板戸井地先)。

関する陳情については、生活者の立場に立った対応をすべきと思うがどうか。

町長 町としては、住民の方々が納得してくれるような話し合いの場をつくれるよう、業者の方にも働きかけしていきたい。

中村(力)議員 信号機の設置については、以前から何箇所か要望をしているわけだが、議会が採択した請願の場所と違うところで、その近くに設置するような場合には、議会の当該委員会等の了解を求めていると思うがどうか。

町長 信号機については町ではなく、あくまでも警察の判断であるが、議決された請願等の場所と違っているようなときは、議会にお話させて頂く。

常総公園の整備

中村(力)議員 常総運動公園多目的広場の整備については、今回町長が広域の管理者になったので、ぜひ進めてほしい。

業者指名に一考

中村(力)議員 公共事業請負業者の指名等は、公金を効率的に使うような業者の選択をすべきと思う。

新線関係の諸問題

中村(力)議員 北園区長から出されている常磐新線及び都市軸道路に係る要望書の中で、都市軸道路と郷州沼崎線の平面交差は近い将来交通の障害になると問題提起されているが、都市軸道路の地下化をもう少し延長し、平面交差を避けるような考えはできないか。

助役 都市軸道路は通過交通をさばく道路ではなく、

沿道利用を活発にしていこうという基本的な考えのあ

る道路なので、平面の方向

で進めていきたい。

中村(力)議員 車両基地の工事用道路に鉄道の出入

区線を使うということだが、

常磐新線推進部長 鉄道の

出入区線の一部は確かに使

うが、主要地方道牛久守谷

線の入り口部分は、一部別

ルートになる。

中村(力)議員 出入区線は鉄道の橋脚工事をする時

象を拡大し、平成七年度から七十歳以上の独居老人に

ついては対象者とした。

二つ目は業者委託による無料バスの運行を検討して

いる。これは四コース、一

日二周し、月に二十日間回

すと一千二百六十万円程度

の経費がかかる。

三つ目は住宅都市整備公

団やアサヒビル等の企業

に参加を求め、第三セクタ

ーでこのバス運行ができな

いかを内部で検討している。

いくつかの選択肢はある

が、費用対効果の面で妥当

なのか、住民の声が反映さ

れるようなアンケート調査

等を実施して進めていき

たい。

中村(力)議員 公費負担を伴う諸事業に対する住民

の海外派遣についてはどう

いうのがあろうかという

こと、海外国連婦人の集

いというのがあると思うが、

どういう事業に何名派遣し、

という選考をしたのか伺

教育次長 国連婦人の十年

というところで、第四回世界

女性会議が北京で開かれる。

その参加者募集を茨城新聞

社文化振興事業団が行い、

町内で応募した三名の方が

該当になる。今回は男女共

同型社会の形成を図るとい

う国連の組織と、町から助

成するものについては非政

府組織のフォーラムに参加

するという内容である。

中村(力)議員 公費補助

交付要項見直しについてと

いうことだが、現在の財政

状況等があまり配慮されて

いないようである。公金を

各区内の施設建設に補助す

るに当たっては、公平に対

応する考え方が必要だ。

職員の資質向上

中村(力)議員 地方分権

については、色々の権限が

委譲されてくると思うが、

十分町村がこなせるとい

中村(信)議員 墨田区で

は大変重要なことだと認識

している。

墨田区では、自己水源の

確立、防災都市の推進、都

市環境の再生という観点か

ら積極的な利用を推進して

いるようだ。墨田区と守谷

の地域性は違うという見方

もできるが、町の地域性を

考慮しながら研究を行って

いくことが必要だと考えて

いる。

中村(信)議員 墨田区で

は国技館や公共施設で雨水

利用を考えているのか、

今後のまちづくりにおいて

雨水利用に補助を

中村(信)議員

中村(信)議員

中村(信)議員

中村(信)議員

中村(信)議員

中村(信)議員

中村(信)議員



グラウンド建設が予定されているくぼ地

利用を行っており、ビルや家庭での利用施設についても助成措置を行っている。当町でもこの様なことを検討できないか伺いたい。

生活経済部長 雨水の利用については環境問題に大いに関係する。今後環境基本計画を定めていく上で、当然この中に盛り込んでいかなければならないと理解している。

公営墓地の建設

中村(信)議員 公営墓地の建設については、三百数十名の町民から請願が出されており、必要性という点では際立っているのではないかと。以前にも何度か質問しているが、現時点ではどのようなになっているか。

総務部次長 現在、墓地の実態調査を進めており、その調査結果を踏まえつつ、庁内関係職員による検討組織を設けたいと考えている。現実的には、建設省の事務次官通達で墓地計画標準というのがあり、その方針に沿って計画していくことになる。配置については、将来市街化の見込がなく市街地から一時間以内で到達できる位置であること、必要に応じて関係市町村との共同施設とすることなど六点について言及している。規模については、一カ所十ヘクタール以上という基準が示されている。

この様な原則を考慮した場合、町内での用地確保は困難であるため、広域的に公営墓地の設置を検討していくことが、より現実的であると考えている。

開発には住民の理解を

中村(信)議員 北守谷団地松前台三丁目の隣接地にグラウンド建設が計画されているが、周辺住民から今定例会に「説明会継続」の陳情が出されている。については次の三点について伺いたい。

一つ目は五メートルの土盛りをするということだが、排水問題や崩れたりしないか疑問がある。二つ目は、土砂の搬入路に生活道路を指示したようだがどうなの

か。三つ目は埋立ての進入路に町有地を使うよう指導したと聞いているがどうなのか。

都市整備部長 高さの問題については、緑地や排水に対する影響があるので、できる限り埋立ての高さを制限していく方向で今後も業者と話し合いを持っていきたい。

幼稚園の助成費

中村(信)議員 幼稚園の助成費は、藤代町や取手市と比較して大分格差があると思う。値上げをしたのが五、六年前ということで、是正をしなければいけない次期にきていると思うがどうか。

教育次長 幼稚園の助成は単独事業で、近隣で実施しているのは取手市、藤代町、守谷町だけである。まず、全体的な正ではなく、課税所得の状況により支給額を上げるような方向で検討をしていきたい。

公園の管理徹底を

栗橋 義三 議員

栗橋議員 町内には近隣公園、児童公園、緑地など多くの公園があるが、その管理について業者への委託内容を伺いたい。

都市整備部次長 公園の管理については、草刈りと消毒が年二、三回で、若干剪定も行っている。剪定については街路樹や緑道で交通の支障になるようなところを設計外でお願いしている。公園内の樹木等についてはほとんど剪定していないが、著しく繁茂しているところは職員が剪定してきた。

栗橋議員 職員が剪定してきたというのだが、委託料を予算化したらどうか。**町長** 公園の樹木等も大分大きくなってきましたので、



交通量の多いジョイフル本田周辺

されない。危険箇所優先と言っているが、どうなのか。

生活経済部長 信号機の設置については、町として現在三十基の要望を取手警察署に提出している。設置の優先順位について警察署では、信号機地点の交通量の問題、事故の発生状況等を加味して、公安委員会へ要望するということである。

レジャー施設の整備

栗橋議員 今は週休二日制の時代であり、町民レジャー施設やコミュニケーション施設への欲求が多くある。住民が健康で文化的な生活を営む上で、市民会館やレジャー公園等が必要だと思うがどう取り組んでいくのか。

町長 市民会館はぜひつくりたい施設で、積立金が二億程度ある。現在年三千万円ずつ積み立てているがもう少し増やしていきたい。

栗橋議員 それではこのふれあい市場交差点には、いつごろ設置するのか。

生活経済部次長 警察署には重点的に設置してほしいと要望している。

国保運営の健全化

松本 明子 議員

松本議員 国保の財政状況と、今後の見通しについて伺いたい。

保健福祉部長 人口の増加に伴い国保への加入世帯状

増加しており、一般の被保険者数と比べ倍の増加率になっている。これに対し、国保財政の財源となる個人負担の税収は若干落ちつつある状況にある。

医療費については、加入者の増にしたがい、一般・退職・老人医療費等も大幅に増加しており、相対的には老人医療費の伸びが六年度では約二二%の増額になっている。

今後現在の状況は続くと予想されるので、国保の財政状況はかなり厳しくなると思われる。いずれは税率等の見直しをせざるを得ないと考えている。

松本議員 収納率が落ちると、医療費に対する国庫補助が削減されるわけだが、税率を上げると未納者が増え、それに伴い収納率も落ちることが予想される。国保税の不能欠損額は毎年増加しており、税率を上げれば当然不能欠損額は加速してしまうので、県に対し補助金の要望をしていく必要があると思う。

埼玉県では県独自で国保に補助金を出しているとのことである。住民の暮らしと健康を守る地方自治の趣旨からすると、当然一般会計から繰り入れをして保険料の値上げを防止していく状況をつくらなければならぬが、町長の見解を伺いたい。

町長 町村会を通して県や国に国民健康保険制度の改革推進をお願いしていきたい。

松本議員 税率を上げると所得階層の中間から中間以下の方々に大きな負担が掛かることが予想されるが、現在国保税の滞納者が多く見られるのはこの階層の方々なわけである。国保税の改

正を行えば益々滞納者が増えることは歴然であり、それに伴い収納率が国のペナルティー基準の対象になってしまふことが予想される。このようなことを考慮し、共済費として計上している予算額に匹敵する額を一般会計から国保会計へ繰り入れるべきと思うがどうか。

町長 現在でも繰り入れはしているが、今後の情勢を見て考えていきたい。

松本議員 地方自治体は住民の生活の安全と健康を守らなければならないということを踏まえ、次の事項について要望する。

老人負担については定額負担が定率負担に変わるとお年寄りに対する負担が増え、受診の抑制につながるのではと懸念したい。

一般会計からの繰入費を行い、国保税を上げないようにしていただきたい。

保険証の不当な取上げをやめていただきたい。

国保の減免制度について、給付の大幅な改善を図っていただきたい。

社会保険制度には病気で仕事を休めば傷病手当金という制度があるが、国保についても検討して欲しい。

高額療養費について、自己負担分の窓口での支払を町が肩代わりする受領委任方式という制度を検討して欲しい。

早期発見、早期治療が医療費の抑制にもつながるということから、予防医療に力を入れていくべきと考えられるので、保健施設費の増額を行い、予防医療に努めて欲しい。また、県では行政改革の一環として十八カ所の保健所を平成九年までに九カ所に減らしていく方針を出しているが、住民の負担が大きくなるだけである。以前に議会ならびに

町長から保健所統廃合反対の意見書を提出しているが、水海道の保健所が閉鎖される見通しであり、予防医療を行っていくためにもきちんとした態度をとっていたきたい。

町長 できる範囲でやっていきたい。

町民会館建設は

松本議員 町民会館については、いづごろの程度の規模の建設を考えているのか。

町長 町民会館の基金として毎年三千万円の積立てをおこなっており、県知事構想のひとつである二〇〇二年のインターハイ誘致にあわせ、多目的に利用できるような施設を建設したいと考えている。

松本議員 町民会館用地や福祉施設用地については守谷駅周辺に計画されていたが、今回の土地開発公社の予算からは外されている。どのような経緯があったのか。

総務部長 駅周辺区画整理事業を行っていくうえで、土地の利用性は限定されてきており、当初目的の施設用地として確保するのは不可能だと思われるので、今後新たに調整をする必要があると考えている。

職員の意識改革

松本議員 職員の意識改革については、まず首長を含めた管理職が改革を行い、住民が納得していく意識づけを行っていただきたい。

町長 民間企業に委託し、部課長を含めた職員研修等を行っているが、これらを踏まえ、住民が何を望んでいるかを全職員で考えていきたい。

学校施設の点検を

松本議員 各学校を二年ごとに建築基準法により検査しているそうだが、今までの問題点について伺いたい。

教育次長 町の建築士の資格を持つ職員により六十数カ所の検査を行い、今年度については大きな構造の欠陥はなかったが、ひび割れ等の指摘を受けている。修理については、年次計画によって改造等をする箇所もあると思われる。

松本議員 以前行った検査では施工不良箇所は無かったと記憶しているが、明らかに施工不良による漏水や破損が見られる学校がある。建築士の資格を持つ職員が採用される以前の検査については業者に委託していたと思うが、その際の町職員の立会いに問題はなかったか。

教育次長 詳細についての確認をしたい。

松本議員 検査後についても明らかに施工不良と思われる箇所が発見された場合は、施工業者に修理をさせるべきではないか。

教育次長 通常の工事契約では二年間がかり期間となっているが、二年間を越えた建築物で小さな亀裂等が出た場合は町の責任において修理をしていくのが原則となっている。

松本議員 けやき台中学校については不良箇所が相当数あると聞いているが、建築基準法による調査のみでなく、更に細かな調査をお願いしたい。またある学校では照明が暗いという声もでており、適切な処置を行っていただきたい。

教育次長 児童生徒に不都合を生じないように努力したい。

議員提出議案

第二回定例会において提出された議員提出議案二件が、本会議で可決されました。その意見書を、関係機関に提出しましたのでお知らせします。

常磐新線守谷駅改札口施設に関する意見書

常磐新線は、首都東京と筑波研究学園都市を結ぶ茨城県南地方の交通体系上重要な路線であり、早期開通（業）を望むところであります。

しかし、新線計画の改札口施設は、西口のみに改札口を設ける計画であります。守谷駅は茨城県の玄関口であり、しかも関東鉄道常総線との結節駅であります。

このような状況の中、常磐新線守谷駅は他の駅と異なり新しい守谷の顔づくりとなる施設整備が必要と考えられます。

また、本町は宅鉄法に基づき守谷駅周辺一体型土地区画整理事業及び守谷東特定土地区画整理事業を現在の駅周辺東側を主体に事業の促進を図っております。

特に、常磐新線の導入により駅周辺地区は東西に4分割され、将来の魅力あふれたまちづくりと利便性を考慮した場合、町民が等しく且つ公平に利用できる改札口の設置が必要不可欠であります。

貴職により関係機関に対し、利便性の高い改札口を設置していただくよう要請します。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

平成7年6月14日

茨城県北相馬郡守谷町議会

国民健康保険特別会計の財政援助に関する意見書

国民健康保険制度は、国民皆保険制度のもとでこれまでに幾多の制度改正がなされ、地域住民の医療の確保として重要な役割を果たしてきた。

しかし、他の保険制度と比べると構造的に低所得者及び高齢者の加入率が必然的に高い国民健康保険は、近年急速な医療構造の変化並びに医療技術の高度化とあいまって医療費は毎年増加の一途を辿り、厳しい運営を余儀なくされている状況であります。

こうした状況から、今後、国保制度を維持していくためには対策を講じておかねば国民皆保険制度の一員を構成している国保制度が崩壊していくという危機に成りかねないと考えられる。

したがって、先の第132国会で、結核予防法及び精神保健法の一部改正が行われ、当該医療の負担割合が公費優先から国保優先になり、公費・国保それぞれ50%ずつの負担だったものが、公費25%、国保70%、自己5%の負担に変更されました。自己負担5%は、各市町村の国保が肩代わりすることになりましたが、国保財政を圧迫することは、目に見えております。

それでなくても国保財政は厳しく、加入者に高い負担を強いているのが現状で、これ以上、国保税の値上げをすれば滞納者が増加するのは必然です。

誰もが安心して加入できる国民健康保険にするために、県が独自の財政援助をしていただけますよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

平成7年6月14日

茨城県北相馬郡守谷町議会

議員研修

五つの複合施設になっています。

- ・市民学習センター（中央公民館、図書館等の機能を備えている）
- ・教育センター（教育研修、幼児教育、障害児童教育機能を備えている）
- ・視聴覚センター（視聴覚に関する教材、機材の貸出、ワープロ、パソコン教室、スタジオ、ビデオ編集等の機能を備えている）
- ・科学センター（展示室、宇宙劇場、天体観測室、実験実習室等を備えている）
- ・埋蔵文化財センター（埋蔵文化財の発掘調査、研究、整理、収蔵等を行い出土遺物の解説展示をしている）

守谷町議会では、去る平成七年五月二十四日、岡山県倉敷市の「ライフパーク倉敷（生涯学習センター）」を視察し、施設の概要や事業費内訳、機構、使用状況等を研修してきました。

倉敷市は行政面積が二九八平方キロメートルと本町の八倍強あり、しかも市内は倉敷、水島、児島、玉島の四カ所に市街化区域が分散しているため、それぞれの区域に公民館四館、地区公民館二十一館を設置して、市民の各種事業を設置しているが、施設の規模が不十分であったため、新市発足二十周年記念事業として、市民が「だれでも、いつでも、どこでも」手軽に学べる場として、生涯学習センター「ライフパーク倉敷」を建設しました。

ライフパーク倉敷は、市民の様々な分野の生涯学習要求に対応できる機能を兼ね備えており、子供から大人まで大いに活用されています。今回の研修を参考に、当町における生涯学習活動の推進を図っていきます。



ライフパーク倉敷の玄関前で